様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

（提出先）足立区長

住所（又は所在地）

〒　　　－

申込者氏名（又は、社名及び代表者名）

※　法人の場合は押印してください。

個人の場合で、この欄を手書きしない場合は押印してください。

**足立区ホームページ作成・更新補助金申請書**

**１　企業概要**※補助金受給者の名称・事業名を公表する場合があります

|  |  |
| --- | --- |
| 事業形態 | １．個人事業　２．有限会社　３．株式会社　４．その他（　　　　　　　　　　） |
| 設立日 | 　　年　　　月　　　日 | 資本金 | 　　　万円（個人事業主は無記入） |
| 役員・従業員数 | 　合計　　　名　〔役員　　　名、従業員（正社員）　　名（アルバイト等）　　名〕 |
| 業種 | 1.卸売業・小売業（　　　　　　　　　）2.サービス業（　　　　　　　　　　　）3.製造業・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主要製品・サービス |  |
| 直近の売上 | 　　　　　　　　　　　　　円（直近決算時）※直近決算期　　　年　　　月 |

**２　他の助成金・補助金受給状況**

（１）本事業計画の内容について、他の助成金・補助金を受けたり、申請することはありますか？またはありましたか？（該当番号に○を記入）

**１．ない・予定もない。２．申請を行う予定がある。３．申請を行ったが現在審査中である。**

**４．申請を行ったが不採択だった。　５．申請した結果、採択された。**

（２）上記（１）において、１以外に○を付けた方のみ、内容を記入してください。

補助金・助成金等の名称：　　　　　　　　　　　　実施機関の名称：

審査の結果：１.採択された　２．採択されなかった　３．審査中又は審査を受ける予定

**３　担当者**

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |

**４　ウェブ活用アドバイザーの最終相談日をご記入ください。　　　　年　　　月　　　日**

様式第１号（第６条関係）

**補助金対象資格の確認（ホームページ作成・更新補助金交付要綱第３条）**

**補助金の申請に当たり、下記事項の確認をお願いします。（□にレ点を記入してください。）**

□　当該申請者が法人の場合は、区内に本店登記があり、かつ区内に主たる事業所を有している

こと、個人の場合は、区内の住所で開業届を提出しており、かつ賃貸借契約等により実質的に区内で事業を行っていることが確認できること。

□　補助を受ける事業（以下「補助事業」という。）の内容について、国又は地方公共団体若しくはこれらに準じる公的機関から類似する補助金の交付を受けておらず、かつ、受ける見込みがないこと。

□　過去に、当該補助金の認定を受けていないこと。

□　足立区ウェブ活用アドバイザーの事前相談を受けている者であること。

□　住民税又は法人税等の諸税を滞納していないこと。

□　当該中小企業者の発行済株式総数又は出資総額の過半数を当該中小企業者以外の区外企業または大企業によって単独で所有されておらず、又は出資されていない者であること。

□　法人の場合は、役員総数の過半数が大企業者（中小企業者以外の事業者をいう。）の役員や従業員等を兼ねていないこと。

□　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第１項各号又は同条第５項に規定する営業を営む者及び当該営業を営む者で構成された団体でないこと。

□　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法若しくは日本国憲法の下に成立した政府を暴

力で破壊することを主張する政党その他の団体、暴力団員による不当な行為の防止等に関する

法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する団体若しくは無差別大量殺人行為を行

った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）に定める無差別大量殺人行為を行

った団体又はこれらの団体の支配若しくは影響の下に活動しているものと認められる団体若

しくは個人でないこと。

□　宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体でないこと。